

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 亮

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 崎 恭 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 崎 恭 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,950,052	10,492,486	67,396,269
経常利益 (千円)	1,079,730	742,919	10,125,315
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	697,063	481,122	6,739,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	665,649	457,626	6,940,844
純資産額 (千円)	44,721,146	47,878,457	49,422,793
総資産額 (千円)	58,286,235	61,824,179	68,170,311
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.37	16.82	235.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.6	77.4	72.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の緩和が期待された一方で、韓国への輸出規制の強化が発表されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

国内IT業界におきましては、デジタルトランスフォーメーションをキーワードとして、戦略的なIT投資に対する需要の高まりに加え、働き方改革を契機とした業務効率化を目的とするシステム投資が増加傾向にあることなどから、事業環境は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスに注力してまいりました。

特に、労働人口の減少や所有から利用へのクラウドシフトを背景に、業務の自動化・省力化を目的としたシステム基盤の更改や従量課金制のクラウド型サービスの提供に加え、セキュリティ強化を目的とした仮想デスクトップ（VDI）環境の構築などにも注力しました。

しかしながら、案件の一部長期化などの要因があったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、104億9千2百万円となり、前年同期比4億5千7百万円（前年同期比4.2%減）の減収となりました。営業利益は、7億2千9百万円となり、前年同期比3億4千1百万円（前年同期比31.9%減）の減益、経常利益は、7億4千2百万円となり、前年同期比3億3千6百万円（前年同期比31.2%減）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千1百万円となり、前年同期比2億1千5百万円（前年同期比31.0%減）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業の売上高は、60億7千7百万円となり、サーバー関連事業が堅調に推移したものの、ストレージ関連事業においては、製造業やサービス業向けの販売が伸びなかったことから、前年同期比4億5千2百万円(前年同期比6.9%減)の減収となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、44億1千4百万円となり、レガシー機器関連の保守契約売上が減少したことなどにより、前年同期比4百万円(前年同期比0.1%減)の微減となりました。

財政状態

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、572億7千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が92億8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、45億4千4百万円となりました。これは、繰延税金資産が2億4千9百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28.3%減少し、120億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が29億6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、19億4千3百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3千6百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、478億7千8百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益4億8千1百万円の計上および配当金20億1百万円の支払いにより、利益剰余金が15億2千万円減少したことなどによります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.4%から77.4%となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,581,200	285,812	
単元未満株式	普通株式 16,552		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,812	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	36,200		36,200	0.1
計		36,200		36,200	0.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,811,306	41,613,049
受取手形及び売掛金	1 16,376,070	1 7,167,164
リース投資資産	19,825	18,503
たな卸資産	1,549,373	3,976,583
その他	3,636,107	4,504,616
流動資産合計	63,392,683	57,279,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	359,311	412,661
その他(純額)	881,816	843,638
有形固定資産合計	1,241,128	1,256,299
無形固定資産		
その他	366,754	401,554
無形固定資産合計	366,754	401,554
投資その他の資産		
投資有価証券	810,974	780,174
繰延税金資産	1,350,368	1,100,483
その他	1,016,184	1,013,480
貸倒引当金	7,782	7,731
投資その他の資産合計	3,169,744	2,886,407
固定資産合計	4,777,627	4,544,262
資産合計	68,170,311	61,824,179



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,789,199	4,882,615
未払法人税等	1,954,656	36,311
前受収益	3,283,215	4,089,113
賞与引当金	1,066,092	243,319
役員賞与引当金	222,360	34,492
その他	2,432,470	2,716,533
流動負債合計	16,747,994	12,002,385
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,646	
退職給付に係る負債	1,691,200	1,654,755
資産除去債務	177,587	251,352
その他	116,088	37,228
固定負債合計	1,999,523	1,943,336
負債合計	18,747,517	13,945,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	32,753,825	31,233,108
自己株式	31,125	31,248
株主資本合計	48,866,308	47,345,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,708	151,321
繰延ヘッジ損益	7	107
為替換算調整勘定	79,952	82,008
退職給付に係る調整累計額	250,159	243,387
その他の包括利益累計額合計	502,813	476,610
非支配株主持分	53,672	56,379
純資産合計	49,422,793	47,878,457
負債純資産合計	68,170,311	61,824,179

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,950,052	10,492,486
売上原価	7,931,346	7,734,583
売上総利益	3,018,706	2,757,902
販売費及び一般管理費	1,947,857	2,028,151
営業利益	1,070,848	729,751
営業外収益		
受取利息	1,506	1,352
受取配当金	5,460	9,684
助成金収入	2,918	692
雑収入	2,397	3,354
営業外収益合計	12,283	15,083
営業外費用		
支払利息	74	73
雑支出	3,326	1,842
営業外費用合計	3,400	1,915
経常利益	1,079,730	742,919
特別利益		
固定資産売却益		1,354
投資有価証券売却益		960
特別利益合計		2,314
特別損失		
固定資産除却損	0	480
固定資産売却損		4,130
特別損失合計	0	4,610
税金等調整前四半期純利益	1,079,730	740,624
法人税、住民税及び事業税	113	5,605
法人税等調整額	381,084	262,567
法人税等合計	381,197	256,961
四半期純利益	698,533	483,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,469	2,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	697,063	481,122

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	698,533	483,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,748	21,387
繰延ヘッジ損益	29	99
為替換算調整勘定	6,765	2,223
退職給付に係る調整額	6,601	6,772
その他の包括利益合計	32,883	26,035
四半期包括利益	665,649	457,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,392	454,919
非支配株主に係る四半期包括利益	742	2,707

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	28,051千円	3,510千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	108,864千円	149,481千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	1,858,871	65	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	2,001,839	70	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,530,530	4,419,521	10,950,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,478	61,641	123,120
計	6,592,009	4,481,163	11,073,173
セグメント利益	218,048	843,076	1,061,125

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び  
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	1,061,125
セグメント間取引消去	9,723
四半期連結損益計算書の営業利益	1,070,848

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,077,531	4,414,955	10,492,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,174	70,560	86,734
計	6,093,705	4,485,515	10,579,221
セグメント利益又は損失( )	100,452	819,784	719,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び  
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	719,331
セグメント間取引消去	10,419
四半期連結損益計算書の営業利益	729,751

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24.37円	16.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	697,063	481,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	697,063	481,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,597	28,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,001,839千円
1株当たりの金額	70円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年5月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 好田 健 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 将 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。